２０２５年度（2026年３月期）　連結決算状況

2026. 5. 12　大阪製鐵株式会社

Ⅰ．損益状況（連結）　（金額：単位　億円）

	2024年度実績			2025年度実績			年度差異	2026年度	
	上期	下期	年度	上期	下期	年度		上期	見通し
売上高	599	565	1,164	486	465	951	- 213	490	950
営業利益	24	29	53	- 2	- 1	- 3	- 56	0	22
経常利益	19	30	49	- 13	14	0.3	- 49	1	25
特別損益	—	4	※1　4	—	※2　- 200	- 200	- 204	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12	21	32	- 16	- 194	- 209	- 242	- 2	13

※1　固定資産（土地）売却益　+4
※2　事業撤退損失　-200

当期の概況

当期の国内経済について、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したが、輸出や鉱工業生産は米国の関税措置の影響を受けて一部弱さが見られ、総じて力強さを欠く状況で推移した。

当社の主要需要先である建設業界の鉄鋼需要については、昨年に引き続き、資機材価格の上昇や人手不足影響による工期の遅れや長期化が続き、低迷した。コスト面についても主原料であるスクラップ価格の年度後半における上昇や電力費及び物流費の負担が増加するなど、厳しい事業環境が継続した。

このような環境の下、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善や拡販施策を進めてきた。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、本年２月には、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉の稼働を開始させるなど、各拠点において計画に沿った設備投資を実行した。

またこれらの施策と並行し、サステナビリティ課題への取り組みも推進している。人的資本強化として従業員給与水準の引き上げの継続や働き方の柔軟性を向上させる制度の導入など従業員エンゲージメント向上に取り組むとともに、大阪製鐵グループ人権方針の策定を行った。環境面においては、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設備の導入や気候変動対応の指標としているCDPスコアについてB-からBへスコアアップするなど、2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組みも着実に実行している。

また、昨年１月に策定した「大阪製鐵グループ中期経営計画」における資本効率化対策の一環として、昨年４月に自己株式9,000,000株を22,050百万円にて取得した。

なお、インドネシア事業については、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により、構造的なFCFのマイナスが継続する状況となったことから、PT.KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」という。）の事業継続性を総合的に検討した結果、本年１月にKOSの事業を停止することを決定し、本日開催の取締役会においてKOSを解散する方針を決定した。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（１）生産出荷量差	（－16億円）	
（２）スクラップ価格差	（＋35億円）	
（３）エネルギー・市況品単価差	（＋1億円）	マージン×37億
（４）販売価格差	（－73億円）	
（５）人件費・資材価格差	（－4億円）	
（６）コスト改善	（＋1億円）	
（７）為替差益	（＋9億円）	
（８）その他	（－2億円）	
計	（－49億円）	

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針である。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としている。

この方針のもと、当期末の剰余金の配当については、当期の業績等を総合的に勘案した結果、予定どおり無配とする。

なお、2025年９月30日を基準日とした配当も無配としたため、年間配当も無配となる。

また、次期の配当については、需要環境や調達環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とする。

次期の見通し

今後の国内経済の見通しは、設備投資や賃上げによる個人消費の回復等に支えられ、持ち直しが期待されるが、一方で米国の通商政策や極めて不安定化した中東情勢の影響により世界経済が下振れするリスクがあり、先行き不透明な状況が継続すると想定される。

当社の経営環境については、建設向け鋼材需要には大幅な回復は望めず、コスト面においても、諸資材等は物価高等の影響を受け値上げが見込まれ、経営環境は更に厳しさを増していくものと想定される。

このような環境の下、引き続きコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力していく。最終年度となる2027年度において、売上高1,250億円、経常利益95億円、ROE5%程度の達成に向け、商品競争力・納期対応力の発揮、国内４拠点の有機的な連携、省エネ・省CO2型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討していく。特に2026年2月に稼働開始した、堺省エネ・省CO2型電気炉の効果を最大限発揮し、全社を挙げて取り組みを推進していく。

以上の活動に取り組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存である。

なお、2027年３月期通期の連結業績予想については、売上高950億円、経常利益25億円を見込んでいる。

Ⅱ．貸借対照表（連結）　（億円）

	'25.3E	'26.3E	増減		'25.3E	'26.3E	増減
流動資産	1,089	808	△ 281	流動負債	404	356	-48
				買掛金	141	97	−44
現金同等物	442	197	−244	短期借入金	183	165	−18
（内　預け金）	(342)	(167)	(− 175)	未払金	36	42	6
売掛金・未収入金	332	277	−55	未払法人税等	13	8	−5
棚卸資産	316	247	−69	その他	31	44	13
関係会社短期貸付金	−	100	100				
貸倒引当金	△ 2	△ 17	−15	固定負債	49	47	-0
その他	1	4	3	長期借入金	−	−	—
				退職給付に係る負債	19	19	—
				繰延税金負債	15	17	2
				その他	15	11	−4
				負債合計	453	402	-51
固定資産	946	730	△ 216	株主資本	1, 544	1, 106	−438
				資本金	88	88	—
有形固定資産	818	706	−112	資本剰余金	104	104	—
				利益剰余金	1, 397	1, 180	−217
無形固定資産	−	1	1	自己株式	−45	−266	−220
投資その他の資産	127	24	−103	その他の包括利益	17	8	−9
投資有価証券	6	6	—				
関係会社長期貸付金	100	−	−100	非支配株主持分	22	22	—
その他	21	18	−3				
				純資産合計	1,583	1,135	-448
資産合計	2,035	1,538	-497	負債及び純資産合計	2,035	1,538	-497

Ⅲ．キャッシュ・フロー（連結）　（億円）

税金等調整前当期純利益	−200
減価償却費	47
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	12
棚卸資産の増減	67
法人税等の支払い	−14
事業撤退損失	172
その他	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	**88**
固定資産の取得による支出	−107
投資有価証券の売却による収入	0
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-86**
自己株式の取得	−220
借入金の増減	−15
配当金の支払	−7
その他	−1
財務活動によるキャッシュ・フロー	**-243**
現金同等物に係る換算差額	**-3**
現金同等物の減少　（441→197）	**-244**
＜現預金＋預け金＞	

財政状態

（１）総資産は当期の自己株式の購入及び棚卸資産の減少、ＫＯＳ事業撤退にかかる固定資産の減損等により１，５３８億円と対前期末４９７億円減少。

（２）現金同等物は自己株式の購入等により１９７億円と２４４億円減少。

有利子負債等（１６５億）を控除した実質ネットキャッシュは３２億円。

（３）純資産は、自己株式の購入、ＫＯＳ事業撤退による特別損失の計上等により１，１３５億円と４４８億円の減少。（１株当たり純資産　３，７２２円）

（４）自己資本比率は７２．４%。

	'24.3E	'25.3E	'26.3E
自己資本比率	74.3%	76.7%	72.4%
自己資本利益率	2.1%	2.1%	△ 15.7%
一株当たり純資産	3,910円	4,008円	3,722円
総資産経常利益率	3.0%	2.4%	0.0

〈参考情報〉　（億円）

	'24.3E	'25.3E	'26.3E
設備投資額（工事）	31	82	113
減価償却費	44	46	47

	'24.3E	'25.3E	'26.3E
在籍人員	1,058名	1,065名	1,074名